

予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：総務費 項：企画開発費 目：県民生活行政費

事業名 岐阜県家庭の教育力向上事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

環境生活部 環境生活政策課 生涯学習係 電話番号：058-272-1111(内2918)

E-mail：c11260@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 3,257 千円 (前年度予算額：2,581 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	2,581	0	0	0	0	0	0	0	2,581
要求額	3,257	0	0	0	0	0	0	0	3,257
決定額	3,257	0	0	0	0	0	0	0	3,257

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

核家族化や地域のつながりの希薄化により、子育てに関する知識や経験を得る機会が減少し、子育ての悩みや不安を抱えたまま保護者が孤立してしまうなど家庭教育が困難な現状がある。全ての家庭が家庭教育に主体的に取り組めるよう、子どもの発達段階に合わせた切れ目のない支援、また、各家庭の状況に応じたきめ細かな支援を実施していく。

(2) 事業内容

- 「話そう！語ろう！わが家の約束」運動のチラシを作成、配付
- 妊娠期の家庭教育啓発チラシを作成し、母子手帳等と併せて配付
- 企業内家庭教育研修に講師を派遣
- 青少年健全育成県民大会における家庭教育の実践発表

(3) 県負担・補助率の考え方

教育基本法及び条例で家庭教育支援施策を講ずることは県の役割と定められており、全額県負担が妥当。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	208	講師謝礼・事例発表家族謝礼
旅費	285	講師旅費、職員旅費
需用費	1,752	消耗品費、家庭教育啓発チラシ作成
役務費	72	通信費
委託料	880	動画コンテンツ作成
使用料	60	会場費
合計	3,257	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- 『清流の国ぎふ』創生総合戦略（2023～2027 年度）
Ⅱ 1（1）未来を支える人 ④学校教育と社会教育との連携
学校、家庭、地域が連携し、社会全体で子ども達を育む環境づくりを推進する。
- 第3次教育ビジョン
基本方針 5 学びを支援する安全・安心な教育環境づくり
目標28 家庭や地域と学校が連携した教育環境づくりの推進

(2) 国・他県の状況

愛知県 家庭教育支援基盤形成事業費
三重県 子育て支援事業費

(3) 後年度の財政負担

保護者に対する学習の機会及び情報の提供その他家庭教育を支援するために必要な施策を講ずることは県の責務であり、すべての親が安心して家庭教育を行うことができるよう工夫しながら、継続していく必要がある。

(4) 事業主体及びその妥当性

県が主体となって事業に取り組むことにより、子どもたちの健やかな成長に喜びを実感できる岐阜県を実現する。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

各家庭が家庭教育に自主的に取り組むことができる環境整備に努めるとともに、家庭教育を地域全体で応援する社会的気運を醸成することで、子どもたちの健やかな成長に喜びを実感できる岐阜県を実現する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (H20)	R4年度 実績	R5年度 目標	R6年度 目標	終期目標 (R10)	達成率
①家庭教育学級の参加率	小 20.9% 中 16.9%	小 75% 中 60%	小 76% 中 62%	小 77% 中 64%	小 80% 中 70%	小 94% 中 81%
②家庭教育研修実施企業数（R2からの累計）	2	38	60	85	200	19%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭教育啓発チラシを今年度の5歳児と小中学校の全保護者に配布、公共施設に配架し、家庭教育支援と具体的取組を県民に幅広く啓発。 ・「家庭教育学級運営マニュアル 令和改訂版」を作成、配付。ICTの活用の内容を掲載し、効果的な家庭教育学級の運営を啓発。 ・感染症対策をとった企業内家庭教育研修を提案、実施。
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭教育啓発チラシを園、学校に通う子どもの全保護者に配布と公共施設に配架し、家庭教育支援と具体的取組を県民に幅広く啓発。 ・ICTを活用した在宅取組型家庭教育学級等、効果的な家庭教育学級の運営を啓発。 ・オンライン等を活用した企業内家庭教育研修を提案、実施。
	指標① 目標：小80% 中74% 実績：小75% 中60% 達成率：小94% 中81% 指標② 目標：90 実績：38 達成率：42 %
令和5年度	令和7年度当初予算にて追加 指標① 目標： 実績： 累計： 達成率： %

指標② 目標：	実績：	累計：	達成率：	%
---------	-----	-----	------	---

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない 	
(評価) 3	不登校児童生徒の増加、児童虐待相談対応件数の増加等、不安を抱える家庭が増加する一方、文科省調査における子どもを通じた地域とのつながりに関する指標はほぼ全てにおいて悪化。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない 	
(評価) 2	在宅取組型家庭教育学級(各家庭で家庭教育を学び、親子で取り組む活動)を推進し、多くの学校で実施。分散開催、在宅での取組、ICTの活用等の工夫により、コロナ禍においても企業内家庭教育研修を実施。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている 	
(評価) 1	岐阜県家庭教育推進委員会において専門的な立場から意見を聴取し、庁内連携会議で総合的に施策の策定、進行、管理を行い、地区家庭教育推進会議で広く普及・啓発する体制を整えている。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 <p>様々な課題をかかえながらも地域から孤立し、自ら相談の場にアクセスすることが困難な家庭やその親子に対する支援の充実。</p>

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか <p>○より幅広い年代、より多くの県民への家庭教育支援の積極的な周知・啓発 ○ICTの活用等による在宅型取組家庭教育学級等の効果的な学びの場の提供</p>

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	
組み合わせる理由 や期待する効果 など	【〇〇課】